

**朝日・高根地域 学校のあり方についての検討経過
および
提言内容に関する地域のご意見一覧**

朝日・高根地域で学校のあり方を検討した取り組みの経過

■平成23年度～29年度

朝高子どもしとねる会の経緯

【朝高子どもしとねる会の理念】

地域の宝である子どもたちが「郷土愛」をもち、「コミュニケーション能力」を身に付け、「地域に貢献できる子」に育つことを願い取り組む。

平成23年度	朝日・高根地域の学校・家庭・地域の大人たちによる「がやがや会議」発足
平成24年度	「朝高子どもしとねる会」と名称を改め本格的に活動をスタート
平成27年度～	小中合同運動会や小学校児童や中学校生徒が朝日町・高根町の文化祭に出演するようになる。→薄れてきていた地域コミュニティに活気
平成28年度～	- 朝高子どもしとねる会の中に朝日小・朝日中の学校運営協議会を位置づけ、保育・教育活動を支援することを承認。（注：その後、平成30年度において朝高子どもしとねる会のメンバーを絞って学校運営協議会構成メンバーにするように変更。） - 子どもや学校に関わる各種団体の関係者約40名が登録メンバーとなり、年間3～4回子どもと学校現場の情報を共有し話し合う。
平成29年度	- 廃校となった秋神・高根地域の現状を憂う声が頻繁に出される。 - 学校存続の検討にあたり、保護者と地域住民の願いだけでなく、教育振興会議の内容にも関心を高めようという意見も出される。 - 学校のあり方を検討するため、学校のあり方についての学習会や義務教育学校・小中一貫型学校等への視察を実施したり、討論会やアンケート実施などを考えたりして「5年を目途に、平成34年度（令和4年度）までに学校存続のための要望書づくりを進めること」を確認。 - 保護者の願いを集約 「朝日小・中学校の存続について」保護者対象アンケート H30.1(※) (※朝高子どもしとねる会ではなく、保育園保護者会・小中学校PTAが先行して実施したもの) 回答率 73% - 賛同 : 82.8% (53 家庭) - 不賛同 : 1.6% (1 家庭) - 分からない : 15.6% (10 家庭) 〈考察〉多くの保護者は今の学校の存続を望んでいる。しかし高根小中もなくなり（学校の）必要性は時代とともに変化していくため、学校のあり方をもっと考えたいと思っている。

■平成30年度

教育振興会議と学校の動き

- ・教育振興会議(※)の状況 ※教育振興会議とは市教育委員会の調査研究機関
 - H29.10 教育振興会議にて学校適正規模・適正配置に関する調査検討を始める。
 - H30.12 教育振興会議から市教育委員会へ提言書を提出。その中に「学校の適正化検討の開始にあたっては、行政から地域に対する問題提起に始まり、保護者や地域住民が主体的に時間をかけて検討を重ねる必要があり、一定の期間を要するため、検討を開始するための基準を『複式学級が見込まれる3～5年前を目安』とする。」「地域住民の意見を取り入れた結果を要望書としてまとめ、市教育委員会に提出する。」との内容あり。
- ・学校の状況
 - 朝日小学校：令和5年度に複式学級ができ1学級減少する可能性が出てきた。
(参考：実際には3年早く、令和2年度に2・3年生が複式になっている。)
 - 朝日中学校：吹奏楽部→活動拠点を宮中に
野球部 →平成28年度から久々野中や宮中と合同チームを結成し出場
令和3年度入学生にて部員の募集休止を検討
(参考：後日部活動育成会と保護者全体が了承。令和3年度野球部入部は1名。)

朝高子どもしとねる会での取り組みと確認事項

取り組み	朝高子どもしとねる会で確認した意見や内容
白川郷学園の視察 H30. 6. 27 参加者 14名 ※参加者には市職員を含む	・支所地域全体の義務教育学校連合構想という視点をもつ。 ・郷土学習、郷土教育、地域学を更に充実させる。 ・義務教育学校のメリットに目を向けたい。 ・学校のあり方に対する町民の関心を高める取り組みが必要。
荘川保育園・荘川小中学校 公表会の視察 H30. 11. 17 参加者 6名	・学校とまちづくり協議会が一緒に一貫教育に対する理解を深めることの大切さ ・要望書づくりの取り組み方 (朝高子どもしとねる会では常勤職員を事務局にもたないため、要望書づくりに長い時間がかかる。)
学校のあり方に関する学習 H30. 5. 8 H30. 8. 1 H31. 1. 29 ※3回とも朝高子どもしとねる会の本会議において実施	●学校の形態を学習 - A：施設分離型小中学校（同一敷地内に小学校と中学校） - B：施設一体型小中併設校（同一敷地内に一部合体した小中学校） - C：義務教育学校（同一敷地内に1つの学校） - D：現状のまま - E：他校と統合（生徒数における一定のラインを決め、他校との統合をすすめる。) ●朝日・高根地域での最終的な選択肢候補 - 学校の形態によるメリット、デメリットを踏まえると候補は2つ - B：施設一体型小中併設校 - C：義務教育学校 〈意見〉 - 小学校建物には中学校普通教室を設置できる立地条件がある。 - 同一敷地内に小中学校があると保護者の負担が軽減される。 - 地域住民との結びつきも強くなる。

■平成31(令和元)年度

朝高子どもしとねる会での取り組みと確認事項

町民対象アンケート H31.4 回答 578名 H30.1実施の保護者対象アンケートとの合わせると 計 642名 人口の約33% 朝日町 1,613人 高根町 320人 計 1,933人 (H31.4現在) 調査対象や方法など ・年度初めの常会出席者 ・朝日小児童(5・6年) ・朝日中生徒(全学年) ・町民(朝日町及び高根町の各所に用紙を置き回答を募る) (支所、郵便局、農協、商店)	〈結果と考察〉 ●調査項目『学校の存続について』 ・賛同 85%、不賛同 2%、分からない 13% → 学校存続を願う町民が非常に多い。 ・賛同回答の町別：朝日町民 87%、高根町民 85% → 朝日町民も高根町民も学校存続を願っている。 ・賛同回答の年代 → どの年代も80%以上で、特に子育て世代の20～40代が多い。 ・どのような形で存続させたら良いのかが分からないとの回答 → 10%強あり。 ●調査項目『朝日町と高根町の魅力と希望するところ』 ・朝日町高根町の魅力は、自然と住民であると感じている人が非常に多い。 ・朝日小児童と朝日中生徒は、多くの項目を魅力として感じており、郷土学習・教育の成果と考えられる。 ・朝日小児童と朝日中生徒は、少人数教育を魅力として感じ喜んでいる。 ・買物の利便性を望む人が非常に多い。 ・農業・観光・道路整備・医療の充実・高齢者対応に期待している人が多い。 ・朝日小児童は、自分たちが暮らす朝日高根に対して希望(夢)を多く抱いている。
学校運営協議会(※)の見直しと検討 R元. 5. 14 R元. 8. 5 R2. 1. 28 R2. 2. 17 ※朝高子どもしとねる会の本会議において検討	●学校運営協議会の構成メンバー ・朝高子どもしとねる会自体を学校運営協議会とするのではなく、朝高子どもしとねる会会員からメンバーを絞って学校運営協議会の構成メンバーとする。 ●学校運営協議会の設置形態 ・朝高子どもしとねる会の中に学校運営協議会を置くこととし、朝日高根地域のコミュニティスクール(※)とする。 ・朝高子どもしとねる会の規約(目的、役割、メンバー)を検討し改正 → 学校運営協議会がR2.4に正式に発足
補足 ・学校運営協議会制度とは法律に基づいた仕組みで、メンバーは学校・地域から選出され、学校運営方針の承認、学校運営に関する協議などを年に数回行う。学校運営協議会を設置している学校は「コミュニティスクール」となる。(参照：文科省HP) ・メンバーが学校運営に直接関わり、当事者意識をもって子どもの教育に携わることで、他の保護者や地域の方々の声を学校運営に活かす。地域が学校を応援し、学校と子どもを核とした持続可能な地域づくり(コミュニティの強化)が図られる。	

朝日保育園 保護者対象学習会 R元. 5. 17 参加保護者 15家庭 ※H30に実施された「学校存続についてのアンケート」の回答で「分からない」「学校のあり方を考えたい」と回答した方が、特に保育園保護者の中に多かったため、保護者会長より要望あり実施	●参加保護者の感想など ・学校がなくなる不安はあるが学校存続への希望ももてた。 ・成長過程の子どもに大切なことは、手厚い指導と目配りや気配りで、いじめ対応にもそれが大事だと思う。 ・少人数保育と少人数指導の良さを自分たち親が実感しており、学校存続が希望である。 ●学習会で確認したこと ・朝日保育園では、豊かな自然環境の中で「遊びを見つけ遊び込む」「自然と共に育つ」「感動を味わう」などを意識した保育をされている。 ・少人数保育により、一人一人が大切にされ、のびのびと生活している。 ・保育園児と小中学校の交流が計画的に実施されているし、日常的な交流も多い。 ・これらの良さをなくさないためにも、小中学校を存続させたい。
---	---

朝日中学校 校舎移転の必要性について

土砂災害防止法の見直しに基づく説明会 (※県砂防課職員による説明会) R元. 10. 23 朝日支所にて	●県からの説明 ・土砂災害警戒区域の見直しにより、土砂災害のおそれのある区域を新たに指定するとの説明（朝日町内 6か所） ・新たな指定区域の中に朝日中学校の校舎と敷地が含まれている。 校舎と体育館の北側 … 土砂災害警戒区域（イエローゾーン） 体育館の一部 … 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン） ・敷地の南側の通学路（急な上り坂）付近は、すでに土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されている。 ・新たな警戒区域の公式発表は県下一斉に行われる予定。県下各所での説明会終了後、令和3年度中に発表をするとのこと。 ●朝高子どもしとねる会と学校運営協議会での確認 ・危険な環境下で生徒たちを学習させることは絶対にできないことを確認し合った。
---	---

■令和２年度

児童数・生徒数の動向と学校評価について

●朝日小学校では、令和２年度から複式学級がスタート

- ・予想では、令和７年度まで６年間複式学級がある見込み。
- ・朝高子どもしとねる会本会議や学校運営協議会では、「複式学級にはデメリットだけでなくメリットがある」との多くの意見あり。（秋神小学校や高根小学校、日和田小学校で経験された先輩方）
- ・保護者も、授業参観やＰＴＡ総会・懇談会での学校説明により、教育委員会の複式解消対応（教職員の加配対応）や小中連携による職員交流（例：中学校教職員による小学校授業）などの指導体制の対応を理解し、子どもたちの学習意欲や生活態度も変わっていない。



複式学級に対する不安はなく、児童数生徒数の減少と複式学級を要因とする転校希望は出ていない。

●学校評価から分かること

- ・朝日小児童のアンケートから、全ての項目で９０％以上の満足度を示している。
- ・郷土学習の項目では、全ての児童が役立っていると回答している。
- ・全ての児童が、朝日高根が好きで、ふるさとのために役立ちたいと考えている。郷土愛が育っている。
- ・朝日中学生は、自分の役割と責任を強く自覚し、それを果たそうとしているし、保護者もそのように感じている。
- ・朝日中学生も、郷土学習に意欲的に取り組んでいる。
- ・保護者は、学校や職員の対応を誠実であると感じている。

朝高子どもしとねる会での要望書づくりについて

●令和２年度に予定どおり進められなかった理由

- ・７月豪雨で朝日町内に甚大な被害が出たこととコロナ禍の影響を受けて、朝高子どもしとねる会の本会議を１回しか開催できなかった。
- ・会議を開催できないため、学校のあり方に関する要望書の完成、要望内容を確認し合う町民集会の開催など、予定していたことがほとんど進まなかった。

●要望書の提出について

コロナ禍の解消は先の見えない状態で、町民集会を開く見通しが立たないが、ＰＴＡ総会や保護者会で、学校存続の要望は十分に確認されており、町民アンケートで学校存続の希望が非常に多いこともすでに確認されていることから、今までの取り組みをまとめた要望書を本会議に諮ることとした。

当該要望書(注)は R3.6.11 開催の朝高子どもしとねる会本会議で協議されたが承認には至らず、その後、朝日まちづくり協議会と高根まちづくりの会の両組織が主体となり地域住民の議論を深めることになった。

(注) 要望書（朝高子どもしとねる会において、令和３年６月に作成された要望書の案）を本資料の 20～30 ページに参考資料として記載しています。

■令和3年10月～

朝日・高根 学校のあり方を考える会の経緯

【発足の経緯】

これまで朝高子どもしとねる会において学校のあり方を検討していたが、朝日・高根地域全体での議論の場を広げるために、学校関係者の多い朝高子どもしとねる会から、地域を総括する「まち協」（朝日まちづくり協議会および高根まちづくりの会）へ主軸を移し、学校のあり方を地域で検討するために「まち協」が、学校のあり方を考える会を発足した。（発足日：令和3年10月6日）

令和3年度 第1回会議 R3. 10. 6	令和3年10月6日『朝日・高根 学校のあり方を考える会』発足 【協議概要】 ●「メンバー顔合わせ （メンバー19人・オブザーバー3人・事務局6人）」 ●この会での意見交換、情報共有のスタイルについて ●「大まかな今後の進め方」について （1）朝日小学校及び朝日中学校の現状等（共通理解） （2）提言に向けての進め方 朝日高根地域の小学校・中学校のあり方について、どのように地域内で話し合い市への提言書をまとめていくか、また提言の時期について話し合った。 【結果】 ・提言時期は年度内とする。 ・朝高子どもしとねる会でまとめた要望書案（アンケート結果含む）は、概要版を加えて、資料として全戸配布するなど活用する。 ・学校の形は重要であり、この会で方針を決め広く住民の理解を得て総意としていく。ワークショップでは提言方針案を示し、それについてどう思うか意見を聴く形にする。 ・次回までにメンバーは各自で朝高子どもしとねる会作成の要望書(案)内容を確認し理解する。次回はその上で提言内容方針を協議する。
第2回会議 R3. 11. 10	【協議概要】 ●学校のあり方についての提言方針（主要項目）について ●町民意見収集の実施方法について ●今後の主な日程について 朝日・高根地域の学校のあり方についての提言方針（案）、町民意見収集の実施方法、今後の主な日程について話し合った。

	【結果】 ・「義務教育学校」としての形を朝日・高根地域では推進していくものとし、一貫教育のとらえ方は、学校と保育園の連携をさらに深め、義務教育学校に保育園を加えて、保小中一貫した子どもの育成を目指すこととした。 ・朝日中学校の敷地の一部が土砂災害特別警戒区域に指定される予定があることから、義務教育学校を朝日小学校敷地内で、早期に実現したいことが確認された。 ・町民意見収集は12月に実施し、提言書の素案を見せて説明し意見を聴く。 ・次回の第3回朝日・高根学校のあり方を考える会（11月25日）に、事務局で提言書の素案の原案を作成し、会議で内容を協議した上で、意見収集の実施について話し合う。
第3回会議 R3. 11. 25	【協議概要】 ●提言書（素案）の内容について ●町民意見収集の実施について 学校のあり方について町民意見収集に使用する提言書（素案）及び補助資料の案について協議した。また、町民意見収集の実施方法について、進め方を確認した。 【委員の主な意見】 ・提言に土砂災害警戒区域の記載は必要。また、図を見ても義務教育学校の良さが伝わらないため、メリットがわかるものを付けると良い。 ・提言方針に反対はしていないが、義務教育学校のデメリットを調べると、ネットでは、先生の負担が増えるとあり、ただでさえ先生は大変なのに、これ以上負担を掛けて、平等にのびのびと教育が受けられるか心配。また低学年児童には中学生は怖い存在であり、小中学校が一緒になる事で委縮する子がいるかもしれない。低学年児童への配慮が必要。 ・文章はすっきりとまとまったが、それゆえに一字一句が大切になる。（言葉の付け加えなどの提案） ・経緯や状況を知らない人でもわかるように、まち協が関わって今に至ったことを追記してはどうか。学校を中心としたまちづくりを、町民の総意でより発展させていくため。 【結果】 ・背景及び目的の部分は意見のあったとおり修正する。 ・提言の部分は全員理解し納得。（軽微な修正のみ） <u>⇒考える会としての「提言書（素案）」を決定。</u> ・今回決定した考える会としての「提言書（素案）」を提示し、町民意見を募ることとした。 ・12月中に、まち協役員会、保育園、小学校、中学校、乳幼児学級、町内会においてそれぞれの方法で行い、意見を収集してまち協へ報告する。

	・町内会に関しては、まず町内会長会議において依頼し、各町内会において町民へ説明。必要であれば学校のあり方を考える会からメンバーが出向いて説明する。
町民への説明 R 3. 1 2	朝日・高根学校のあり方を考える会でとりまとめた、提言内容を各団体に説明し、ご意見のある方は、令和4年1月15日までに、意見書を提出していただくこととした。 【説明先】 ・乳幼児学級 ・保育園保護者会 ・小中学校PTA ・全町内会長（町内会全世帯へ説明）
第4回会議 R 4. 1. 1 8	【協議概要】 ●提言書（素案）に対する町民意見について ●町民意見を踏まえた提言内容の調整について ●今後の主な日程について 町民意見全82件を紹介（意見提出率 12.8%）し、提言書（素案）に対して心配するご意見に対しての対応を検討した。 【委員の主な意見】 ・色々な意見があったが、概ね賛成の意見であったので安心した。 ・保護者から多くの意見をもらえてよかった。 ・情報不伝達などところもあるので、不安がなくなるように今後説明していく必要がある。 ・他校との色々な関わり方を示していく。小規模校のメリットを伝えていく。 ・白川郷学園の見学なども今後必要である。 ・不安を取り除いていく事が私たちの使命ではないか。 ・反対の意見も大事にした今後の対応を考える。 ・小中学校の校長先生が保育園の保護者会にも説明されるのが良いのでは。 ・保育園の保護者は、子どもが増えてほしいと願っている。しかし、学校のあり方は別の問題である。 【結果】 ・小中学校では、提言書を提出する前に、PTAの不安を解消する説明を行う。 ・保育園は何らかの方法を考える。 ・大人数の生活に対応できなくなることの心配に対しては、他校との交流の場を拓げることで広い人間関係を築いていく。 ・町民のご意見を踏まえ、提言書（素案）の一部について修正すべきである。 ・次回委員会を2月17日に開催し、提言書(案)を決定する。 ・2月24日頃、両まち協で各々臨時役員会を開催し、提言書を決定する。 ・3月1日に市長、教育長、市議会へ提言書を提出する。

第5回会議 R4. 2. 17	【協議概要】 ●提言書（案）の最終調整について ●保育園の保護者への説明について ●今後のスケジュールについて 提言書（案）の文章について、複数の変更案をもとに協議した。 【委員の主な意見】 ・方針は決まっているので明確な文面にしましょう。 ・提出する相手方にストレートでわかりやすい文面にしましょう。 【結果】 提言として以下の3つを掲げる。 (1) 朝日小学校の敷地内において、小中学校が一つになった「義務教育学校」を目指す。 (2) 義務教育学校と保育園とのつながりをさらに深め、幼少期から中学校卒業まで、郷土教育を中核とする系統的な育成方針のもと、地域ぐるみで子どもの育成を目指す。 (3) 朝日中学校の敷地及び建物の一部が土砂災害特別警戒区域となることが予定されていることから、安心安全な教育環境の早期実現を目指す。 ・提言書、概要説明書、参考資料について令和4年3月1日に市長、教育長、市議会議員長へ提出する。
----------------------------	---

朝日・高根地域の学校のあり方について ～ご意見・ご感想～

町民の皆様から、８２件の意見が寄せられた。

〔注意〕

・基本は原文のままだが、誤字脱字など一部事務局にて補正をしている。

No.	意見内容（原文）	年代等
1	朝日・高根地域から学校がひとつもなくなってしまうことは絶対に避けたいことなので学校の存続のために義務教育学校を目指すことに賛成したいと思います。 ただ、義務教育学校についてもう少し詳しく教えていただきたいです。どんな学校生活になっていくのか、白川郷学園の子ども達の様子なども踏まえて知ることができればいいと思いました。 ・保護者の白川郷学園の学校見学は可能なのでしょうか？ ・高山市への提言の中に義務教育学校になることでの高山市へのメリットは記載不要でしょうか？一番は教師の数が減る事でのランニングコストがかからない事かと思えます。 ・もう少し詳しく義務教育学校と一貫型小中学校の違いを教えていただきたい。反対はしませんが納得した上で義務教育学校を推したいと思います。	保護者
2	義務教育学校を目指していく事に賛成です。 その中で、前期後期課程の場合小学校６年の卒業式はどうなるのか？制服・体操服は今と変わらないのか ・中一ギャップの解消は良い事かもしれませんが、逆に中学生になる意欲が子供にとってあまり感じないのかなとも思います。小学校の卒業式がない場合も、達成感などが感じられない、成長したと実感できる機会が減るのはとも思います。 ・小１～中３までと異学年との交流がしやすくなるのは良い事だと思います。	保護者
3	少子化が特に顕著な朝日高根ですが、高山市の方針を確認する機会が欲しいと考えます。まちなか定住促進事業補助金や空き店舗対策事業などの「中心市街地域内において」というワードが気になります。これを促進すると郡部から中心市街地へ流出が進み、ますます児童が減るのではないかと考えています。 ・高山市方針として中央集権というか、郡部を活性化させるつもりがあるのか見捨てるつもりなのか確認したいです。（他事業との優先度なども） 内容によって住民の対策や行動が変わってくるため根本的な方針の確認は必要だと感じています。 ・単純に児童数が増えれば合併など不要ではないかと。 ・義務教育学校や複式に関してはありだと思いますが、試験や数日間子供たちに体験してもらって検討を進めるべきだと思います（実際影響を受けるのは子供たちのため）	保護者
4	どんな形でもいいので、子供がいる限りは朝日に学校を残して欲しいと思います。	保護者
5	学校に反対するわけではないのですが、義務教育学校のメリットに「中一ギャップ」の解消とありますが親としては逆に不安が残ります。不安や戸惑いを経験しながら環境の変化に柔軟に対応できる心の強い子になっていくと思います。ただでさえ少人数・保育園から中学校まで同じ仲間と刺激が少ないので高校生になった時も心配になってきます。	保護者
6	義務教育学校として変わっていくことは朝日の人口減少、中学校一部敷地の土砂災害特別警戒区域を追加することを踏まえ賛成です。 一緒になることで、小中でのコミュニケーションもよりとれ、幅広く絆が深まると思	保護者

	います。 しかしその反面、中学を卒業して、朝日とは比べられない程の大人数で学校生活や社会生活を送るようになった時に、うまくやっていけるだろうかという不安は強くなると思います。	
7	現状のままだと朝日から学校がなくなるという事は、とても寂しい事ですしぜひ残して欲しいと思いますが、子供たちにとって何が一番いいのかというところが大切な視点だと思います。 5歳の娘は女の子1人、男の子5人、計6人の同級生です。久々野と中学校を統合せず朝日で義務教育学校を作った場合、9年生まで同級生の女の子が居ない状況で学校生活を送ります。 学校は学問の他に多様な人とのコミュニケーションを経験から学び、社会性を身に着ける場でもあると思うので、そういった経験をさせる機会をなるべく作ってあげたいと親としては思います。 現状の中学生、一学年10人以上いる状況であれば、小規模学級のメリットを生かした良い環境だと思いますが、この先10年後の出生数を想像すると、同級生に同性が居ない状況も想像に難くありません。 高校入学時の急激な環境の変化を考えると、中学校は久々野と共に学んだ方が、スムーズに高校に接続できるのではないかと思います。 こうした思いから、久々野と共に義務教育学校を作るというのはどうなのでしょう？小学校の校舎はいままで通り別施設で、7年生から9年生まで久々野の校舎で共に学ぶ。同じ学校になることで6年生までの間に交流は盛んに行われ顔見知りの子同士が7年生から共に学ぶ。 集団にもまれ高校入学時もスムーズに対応でき、また自分たちは先進的な義務教育学校で学んだという誇りも持てる気もします。 高根の子達からは距離が遠くなる問題がありますが、個人の意見としては久々野と一緒に義務教育学校が一番いいのではないかと思います。 現状（ここ10年、令和2年生まれまでの出生数の変化）なども伝えたいので、いくつかの選択肢を示して、町民全体に改めてアンケートなどしてみてもどうでしょうか？ 例えば①久々野と中学校統合 ②朝日に義務教育学校設立 ③久々野と共に義務教育学校設立（小学校は別校舎）未来を担う子供たちの意見も大事だと思います。 出生数の変化なども踏まえた上で子供たちにも話し合いの機会を設けてもいいかと思っています。 中学生、高校生、可能なら今は離れている大学生などの意見も聞いてみたいです。	保護者
8	小規模校の強みもあれば、大規模校の強みもあると思う。弱みに対しても同じ。 ・郷土を大事にする。定住する気持ちは現代において教育する場所には左右されないと感じる。 なぜ若い人が減るのか？子供が減るのか？は学校に原因はないのでは？ 以上から提言書の内容では朝日・高根地域に学校を残す必要性にはつながらないように感じた。 朝日地域に住む者として地域に学校があるメリットは学校が近い、災害時避難所としての活用が思い浮かびます。 昨今の学校や学生に対してある事故や事件のことを考えると保護者として反応しやすい居住地域に学校があることは大変ありがたいと感じます。 学校、市等の教育に関わる方たちが、上記の件について大丈夫だとおっしゃられるのであれば、合併にも反対はありませんが生徒数が増え管理ができなかった等から事故・事件が起きてしまっは意味がないと思います。 地域の活性や公共的なお金の使い方など、いろいろな意見や考え方はあると思いますが親としては子供たちが健康で安全に楽しく学校に通ってくれる方法を望みます。	保護者

9	小・中を1つの学校にする案には賛成します。運動会等の大きな行事については1つの学校の人数が少ない分種目が限られたりするため、ほかの学校等と合同に行うなど大勢でできると良いのではないかと思います。 あとは、現在中学校でも問題になっている部活動のことです。クラブになる話も出ていますが、そうすることで平日の送迎等の問題もあり、親の負担も大きくなります。 (部活動に関しては他の学校と合同にして行う方が良いのではないかと思います。)	保護者
10	・朝日中学校が土砂災害特別警戒区域になる事は、子供を学校に通わせる親としては非常に不安であり、小学校の敷地内においての義務教育学校体制の早期実現に賛成します。 ・義務教育学校に賛成ですが、少し不安な点としては、一般的な中学校入学時の環境の変化やクラス変え、新しく友達関係を築く事などを経験する事なく9年間過ごしていくため、高等学校に進学した際にいきなり人数が増えたり、これまでとは違う新しい環境になったりする事に不安や戸惑いを非常に感じるのではないかと。中学校入学時の環境の変化なども経験することにより、これから高等学校に進学した時や、社会に出た時に経験が糧となる事もあると思うので…。	保護者
11	中学校が特別警戒区域になったことを初めて知りました。近年、豪雨での災害が多くなってきたので、小学校の近くに移すのは親としては安心できると思いました。	保護者
12	義務教育学校に賛成です。9年間ほとんど変わらない人間関係が続くため、その先をみこした他校とのオンライン授業などの交流を積極的に取り入れてほしい。(子供が朝日には少ないからという理由で人口が増えず減っている理由もあると思う為、それを補う対策が必要だと思う。) 地域や学校のつながりは強くなるが、高校へ行った時、(社会へ出た時)人間関係でつまづかないよう横の広がりも同時に進めてほしい。	保護者
13	朝日の人口が増えるように出来たら一番いいと思います。	保護者
14	9年制の義務教育学校のメリットの説明はおよその理解はしましたが、デメリットとして考えられるものはありますか？同じ敷地内といっても教室数等どうするのか？	保護者
15	「義務教育学校」になる事は、地域に学校を残すためには、意義があると思います。中学校教育に移行する時にスムーズでいいと思うが、高校入学時に「朝日」しか知らない子にならないよう対策が必要だと思う。	保護者
16	前々から、小中一貫校の話を聞いており朝日でもそうなればいいなと思っていました。白川郷学園の授業内容や活動内容を新聞でもよく読んでいて、これからの子供達にとってプラスになる事も、たくさんあると感じました。今の中学校より、新しい小学校で学べることもいいと思います。	保護者
17	説明会で不安に思っていた事も解消されましたし説明がわかりやすくて良かったです。 中学校のレッドゾーンが心配なので、どれだけでも早く移設を願っています。	保護者
18	「学校をなくすという話が高山市からでているわけではありませんが…」という報告を常会で聞きました。ほっとひと安心ですが、今後「ずっと残す」という話も出ていないと思います。義務教育学校になれば、学校がなくなる心配はせずに済みます。もし、朝日や高根に学校がなくなれば、この地に住んで子育てをしようとする若い人達は間違い無くいなくなります。このことはまちづくりの根底がくずれることです。後継者のいない高齢者ばかりのまちで地域の活性化を進めることはできるのでしょうか。魅力を作り出したり再確認したりすること、人を呼び込むことも全て若い力が必要です。その基礎となるのが学校の存在だと思います。提言に賛成です。よろしくをお願いします。	65～74 歳
19	異議なし	65～74 歳

20	今後の朝日高根地域学校のあり方等について前より思っていました。今後 20 年後 10 年後は当域は少子高齢化により住民の流動（地域外へ）により子供たちの数も少なくなり数年後には他校への統合になるのではと心配をしています。学校あらずして何が残る。高齢者地域となってしまいます。提言書事案に賛同至し、小中一貫校を願っております。（中学校敷地が災害地域に指定されていることを踏まえ）どうか朝高地域で学校を続けてください。子供たちの朝夕の挨拶に私達高齢者も元気づけられます。私 80 歳になり子どもの頃思うに小学校 450 人くらい中学校 220 人くらいであつたと思われますが戻れる事なら戻ってきてほしく思っている事です。朝日高根まちづくり会役員様のお力を国島芳明高山市長へ強く伝えて下さい。	75 歳以上
21	これだけ人口子供の人数が減少するなか、荘川町と同じで良いのかと思っています。私が 50 年前中学校に通っている時予想もこうなるとはできませんでした。ここから 30 年後久々野になるんだろうと思うと淋しい限りです。役員の方々、ご苦労様です。	40～64 歳
22	提言書の内容についてはすべてに賛同します。	40～64 歳
23	朝日・高根地域に「学校」を存続させるためには、「義務教育学校」の一手しかないのだろうとは思いますが。 少子化や人口減少の中、仕方がない事とはいえ学校数としてはまた一つ減る事になります。地域から学校がなくなった高根、秋神地域の方々には「また一つ学校がなくなるのか」という思いもおありかと思っています。下朝日の人たちにも同じ気持ちだと思いますが、特に高根、秋神の方々の気持ちに寄り添いながら、一つ一つ丁寧に施策を進めていけたらと思います。	40～64 歳
24	大枠として現在のままで推移して頂きたいのですが中学校の場所が警戒区域との事では安全面では不可ですので朝高校存在のためには義務教育学校にて行う様にして残してください。場所は現在の小学校敷地内が適当ですが上流にダムがあるために心配も有りますが？その点も考慮してください。絶対に朝日町に学校を残して頂くように!!	75 歳以上
25	①～③賛成ですのでよろしくお願いします。	65～74 歳
26	問題ありません	65～74 歳
27	小中一貫校には絶対反対です。 中学校は、日枝中学校か東山中学校と一緒にしたほうが良いと思います。中学生の意見も聴いてあげてほしいです。大人が子供にとって良いことだろうと進めてみえるかもしれませんが、中学校は勉強と部活動が主です。同じ学年が数多くいる方が部活の選択肢が広がりますし卒業後の高校生活にもスムーズにいくと思います。（高校中退して通信教育や夜間高校に行く子が旧郡部出身者には多くみられます。） 小中一貫にしたら、中学生が小学生を世話する機会が増え一般の中学生に比べ負担が増して大変だと思います。同学年の生徒数が多いほうが卒業後の同窓会も大人になったら楽しみなので、小中一貫校よりどこかの中学校と一緒にしたほうが一番自然だと私は思います。考え直して欲しいです。	40～64 歳
28	将来は久々野と合併も検討したら。	65～74 歳
29	朝高の子供たち今でも少ないので久々野と一緒になれば良いのではないのでしょうか	未記入
30	提言(1)(2)(3)を希望します。若い世代が働けるまちづくりを作り子供たちが多くなる町づくりをしてほしいと思います。	65～74 歳
31	提言書（素案）の内容について賛同致します。小中学校が一つになった「義務教育学校」が理想と感じています。 私共の時代も小中の校舎がすぐ近くにあり何かと小中の交流がスムーズにいったように感じます。少子高齢化は食い止めることはできませんが、やはり子供たちの明るい声が聞こえなくなることは大変淋しいものです。 他の市村でも「義務教育学校」がすすめられていると知り大変良い試みと思います。	65～74 歳

	小規模校ならではの特徴を活かせる取り組みに期待いたしています。まちづくりに真剣に取り組んでみえます方々に感謝と今後のご活躍を心より応援いたします。	
32	全体的には賛成です。 しかし建物については中学校が使用できないなら小学校にみんな集まるという考えですか？場所について中学校は…とかいてありますが生活する場の確保をしっかり担保する必要があるのではないかと思います。	40～64 歳
33	朝日町に学校を残すようにお願いします。子供たちが家に帰って来ない事も親の責任だと思いますがどんな時代になり自然がみなおされる事もあると思います。	65～74 歳
34	今後の小学校・中学校を一貫教育に賛成します。これから先朝日に大きな企業等が来ない以上人口は減少していくばかりだと思います。その為には朝日に新しい住民を受け入れる制度が必要 (案) 助成金等で支援、新築祝い、空き家リホーム支援など土地代補助 又現在住んでいる住民に対しても何らかの助成金補助。	40～64 歳
35	朝日高根地域からこれ以上学校を無くさない為にも小中一貫することに賛成です。高山市合併と同時に小中統廃合が進められ色々な議論がある中現在の形になりましたが、結果はどうでしたか？小さな地域は増々疲弊し限界集落が増えました。合併、統廃合はこのことに少なからず拍車をかけたことは間違いないと思う。学校と地域は一体のものだと思う。子供は地域が育てるものだと思う。現役の親は大きな学校で教育を受けさせたいと思う人が大方だと思う。現役の親と地域の人々が同じような考えにならないと良い話も成就しないと思う。高山市内でも岩滝小学校と地域のあり方が参考になるのでは。	未記入
36	私は提言書(2)がいいのではないかと思います。今後ますます児童、生徒が少なくなっていくことは目に見えています。提言(2)にありますように義務教育と保育園との一貫教育はとてもいい考えだと思います。	75 歳以上
37	自分の子供も小1から中3で一緒に勉強してきました。勉強が遅れる事もなく卒業していきました。小中学校がひとつになった「義務教育学校」に賛成します。	65～74 歳
38	少子高齢化の社会において子供が少なくなっている現状はどうしようもないが明治の末期から今日迄百年余り続いた朝日小学校の歴史を振り返ると何としてでも存続をと願っていることです。 今後児童、生徒の数はどのように推移していくのか減少していく事は確実であるがその情勢によって運営方法も講じていけるのではないかと。複式学級、重複式学級、小中の統合（義務教育9年制）等他地域を参考にして朝日の実情にあった制度を法の許す範囲で考えるべきだと思います。今後5年間で小学校入学児童数の推移はどのような道をたどるのか？それ等の資料がないと時宜に合った意見は出しにくいが子供の声が聞こえるような地域であることを願っている。	75 歳以上
39	小中学校が一つになる事はとてもいい事だと思うが子供の減少がどこまで進むのか心配だ。	40～64 歳
40	これからは小中一貫校にするのはとてもいい事だと思います。年上の人、年下の人みんな仲良くなれるのはとてもいいことです。よろしくお願いします。	40～64 歳
41	益々僻地の「朝日」になった事残念に思います。朝日に定住する事に利点 まち協が中心に（支所の影がうすい）朝日村長を町長として村の事を考える中心を考えたら？高山市に合併して全く村自身の影がうすれ残念。議員が一人出ましたが高山市の一員に他ならない。やはり町村から独り村代表と市議員事務局にほしい。 子供が生まれる利点（手当）を考え家系を継ぐ？家族が近くにいる事の大切さを感じます。	75 歳以上
42	良く分かりました。案（素案）の通り進めて頂く事で問題ありません。	40～64 歳

43	朝日・高根に学校を残すために「義務教育学校」に賛成です。	40～64 歳
44	朝日まちづくり協議会、高根まちづくりの会役員の皆様、小中学校の先生方、朝日の子供たちのために尽力いただきありがとうございます。今の中学校は私の子供たちが新校舎で中学校生活が始まって私達も思い出深く感じます。前村では色々な事情があり、今の場所に決まったと思いますが、年数が進んで色々な問題が出てきて仕方ない事だと思っています。子供たちも少なくなり、やはり学校がなくなるのは本当にさみしく、一段と過疎になると思います。高山市の合唱祭を聞きに行った時、白川郷学園の子供たちが少ない人数でもとても大きな声で一生懸命歌ってくれたことが思い出されます。私は朝日も義務教育学校としてスタートする事がいいのではと思っています。朝日に学校がなくなると若い人達もますます帰ってこなくなると思います。孫の運動会、朝高文化祭（合唱、太鼓劇）小学校の学年別発表会、そして郷土教育に力を入れてくださった先生方、子供達もふるさとの思いを強く持っていると思います。今はコロナで2、3年出来ませんが子供達の一生懸命な姿が伝わってきて忘れられません。少人数でしたが子供たちは一生懸命伝えて楽しませてくれました。皆様ご苦労様ですが、朝高のため宜しく願います。	65～74 歳
45	現状を鑑みて最善の提言内容であると感じています。 正直な意見としては、現状（小学校・中学校別）を維持できるのであれば、それに越したことはないですが、これからの「安全」や「学校維持」を考えると仕方のないことだと割り切るしかないという気持ちです。 「安全」に関しては、何かあってからでは遅いため、提言(3)に示される通り早期実現は重要です。「ほらな。」と言われたいことを願っています。 「学校」がなくなるという事は子供がいなくなるということではなく子供がいなくなるという事だと思っています。市には、地域の子供達が不自由なく学べる場所をなくさないでほしいですし、旧市外の学校の特性やイトコロをアピールして旧市内から移住してでも通いたいような学校づくりをしてほしいと思います。	39 歳以下
46	提言内容に賛同します。将来久々野と合併するより朝日・高根が一つになって学べる学校が残ることがうれしいです。 いつまでも安心して楽しく住める地域になるためにもこの提言は大切だと思います。	39 歳以下
47	中学校小学校も1つにして子供の育成を1つにしていけば良いと思います。それとも久々野か高山に進めていけば良いとも思います。	未記入
48	提言書（素案）の内容について 1、背景について 「子供の育成はまちづくりに大きく関係するため」とありますが、まちづくりの何処に関係するのか分かりません。 「土砂災害警戒特別区域」は用語が間違っています。警戒と特別が逆です。（専門用語はしっかりチェックしていただきたい） また、当該区域に指定されることは、学校のあり方の議論とは直接関係ないと思います。ここで言及する意味が理解できません。 一方、「小規模校のメリットを生かした小中連携教育」も大切ではありますが、より重要な論点としては、第1に「少人数だから出来る教育、少人数でも出来る教育」、第2に「少人数のメリットとデメリット、当デメリットの克服方法」など、更なる学校併合に対しての反論をしっかり押さえておく事が大切だと思います。 2、目的について 書かれている目的の意味が外れています。ここで書かれている内容では「小規模校での各種取り組みを行い、まちづくりにつなげたい。」ということになります。 しかし本来の目的は「小規模ではあるが持続可能で魅力的な学校体制を構築する。」ということではないのでしょうか？ 本当の目的は何なのか、それは「まちづくりにつなげること」ではなく「小規模校の	65～74 歳

	学校体制を構築すること」だと思います。 3、提言について 「義務教育学校を目指す」のは単なる選択であり、この文には理念がありません。 「地域ぐるみの一貫教育」とは何か、具体の説明がないのでわかりません。 「土砂災害特別警戒区域」となることと、体制の早期実現の関係がわかりません。 はっきり言って今回の提言書（素案）は、論点整理が不十分だと思います。	
49	良い事、悪い事多々ありますが、物理的に仕方がないことです。	40～64 歳
50	1、20 年も前の話ですが、当時中学校の校長先生から中学生になると「何でもありです」というような話を聞き都会での話ではないのだと少し驚きました。 2、自分が 60 年も前中学生の時（1 年生）3 年生に先生も手を焼く生徒が何名かいて（全校生徒千人弱）近くを通っただけで怖い感じがしました。 そんな体験から通学時間を少しずらしてあげるとか何らかの工夫をしてあげて下さい。 3、一貫教育は人口減少上やむを得ないことと考えます。	65～74 歳
51	・地域の将来、地域に住む町民の活性化のため、一貫した地域ぐるみの一貫教育を目指してほしい。 ・人口減少、少子高齢化が進む中、小中学校の存在は大きいものがある。早期実現を目指してほしい。	65～74 歳
52	概ね趣旨は理解できるも方針については分からない。地域の思いとあるが、ごく一部の人の思いであると考え。本問は専門分野であり、一般の人には理解できていない（難解である）地域の総意を言うならば、住民の 50%以上を集めた説明会の開催等の裏付けが必要では。 又、子供問題は若年層の地域への定着問題と切り離せない課題というより、双方の政策提言が必要であり、本件の問題は「考える会」を取りまとめた報告にすべきとも考える。 10、20 年後の人口推移を考慮した教育の在り方を住民に降ろして議論する努力をしてもらいたい。荘川、上宝地域と地域的事情が異なる朝日、久々野高根一体で将来の在り方を検討すべきでは。する時期が到来している。	65～74 歳
53	子供の数も少なくなつて。今後増える見込みもなく、淋しいですね。色々考えても浮かびませんが保育園、小学校、中学校の一貫校がいいんじゃないでしょうか。上の子が下の子と遊び、昼休みなんかいいんじゃないかな。	未記入
54	小・中保育園共に同じ敷地内にたてて縦割りの関係を強化する。保育園の場所・中学校の場所それぞれ不便な場所であったり災害対策の為に支所近くに集めると良いかと思っています。	未記入
55	この提言どおりに進められたら理想だと思います。これからは益々朝日、高根とも人口が減少し、若い世代がこの地域を離れ、もっともっと児童が減る事と思います。今はよくても今後どう継続していくか、考えていかなければならないと思います。私の子供も卒業した学校ですので、なんとか存続してほしいです。	未記入
56	本当にどこの地区も子供がいなくなり淋しいものです。 はたらく場所がない事など不便な為 U ターンをしてほしいとは言えないです。	65～74 歳
57	地域から学校を無くさないように学校が無くなると過疎化が進み子供を持つ人がでていきます。地域がさびれます。 小中併設にしても朝日高根に学校は残すべきです。住民においても学校のチャイムが聞こえなくなり子供の声も聞こえなくなり寂しいです。 子供が少ないからと、すぐ統合や学校を無くすことは地域の破滅です。 生徒 1 人、先生 1 人でも学校があるところもあります。	65～74 歳

58	年々人数が減り、子供の姿がめったに見られなくなりさみしくなり、この上朝日にも学校がなくなったら、本当にさびしくなるので提言書のような形でも学校が残されればいい。昔、日和田も小中一貫校でしたが別に問題はないと思います。先生方のお力で一貫校なりの良さをのばして教育していただければ幸いです。	65～74 歳
59	なんとしても学校は残さなければならない。学校がなくなるとますますカソになる。生徒のいる親たちがほかへ移住する。 何としても学校はのこせ。家でも学校統合によって長男が旧高山市へ移住してしまった。	75 歳以上
60	特にありません	65～74 歳
61	内容について賛同します。子供が減少する中スリムでつながりの深い体制となると良いと思います。	40～64 歳
62	提言(1)について 朝日小学校の敷地内において、小中学校が一つになった「義務教育学校」を目指すことに賛成するが、特に中学校の人数が減少した場合クラブ活動に影響するので他の地域との合併も検討するべきではないか。 (2)について 保育園とのつながりをもち地域ぐるみの一貫教育を目指すことは良いと思う。現在の森林組合南支所があいてくると聞いている。あの建物を利用できないか。 (3)について 早期実現に向け努力してほしい。	未記入
63	小規模の学校は絆があるけど活動とかには多数の学校もよいとも思います。	65～74 歳
64	朝日・高根の宝で有る子供たちのため地域活性化のためにも一刻も早く実現することを期待するものです。 中学校の校舎、敷地が土砂災害特別警戒区域に有ることは大きな不安であることも早急に解決する事が望ましいと思います。	未記入
65	地域に学校を残したいという思いは住民として強く望むところですが、子どもを持つ親として考えた時には、中学校3学年しかなく、部活動や高校生活に向けての準備期間としての人間関係形成には不安なところもあります。少人数ならではの縦割りの魅力はあると思いますが、ZOOMなどによるスクリーンを使った授業や1人1台タブレットと黒板等のツールも実際に使用できる環境になってきたので、授業の一部や行事（合唱など）部活動などは久々野と合同で行うなど、朝日・久々野それぞれを主体としつつ横の連携もとっていけるような関係づくりが実現できたらいいなと思います。	40～64 歳
66	子どもたちのため朝日地域で義務教育ができる体制を立ててほしいです。	40～64 歳 65～74 歳 75 歳以上
67	朝日小学校の敷地内において小中学校が一つになった義務教育学校を目指すが良いと思います。	75 歳以上
68	朝日小中学校となる事に賛成です。小学生も中学生も野球を頑張っておられますが、久々野町の生徒さん達との合同チームで試合されている様です。人が不足して出来ないスポーツをなぜ部活に取り入れているのかと少々ギモンに思うことがあります。バスケットボールやテニス等少人数でも可能な部活にすれば良いのではないかと思います。	40～64 歳
69	賛成です。資料には過去10～20年間の地域内諸学校の生徒数の変化の統計を加えるとよいのではないかと思います。	40～64 歳
70	1、小中一貫校はよい方向	75 歳以上

	1、なにかこの地ならではの特色があるといよい (例) 俳句 (なにも五七五でなくてもよし 自由でも) ・けん玉・お手玉・なわとび・自然遊びなどできたら なにかで日本一になれば子どもにも自信がつきそう。 一生涯、その人の宝となりうるようなものならよい 1、時に久々野、宮、高山とも学校交流 1、自然、地域の人との交流、御嶽又は乗鞍登山などもよし	
71	提言を全面的に支持します。義務教育学校の設立を早急にお願いします。この地域に学校をなくすことなく子供がこの地で育つ環境の整備その実現をお願いします。	40～64 歳
72	小学校の敷地内においての小・中が一つとなる「義務教育学校」を支持します。せっかく美しい小学校を生かして欲しいです。	65～74 歳
73	人口減少 少子高齢化 若い世代の減少 土砂災害警戒特別区域一部 小中学校が一つになった義務教育がいいと思います	未記入
74	時代の流れと共に学校教育も変わって仕方がないことと思います。色々と学校の歴史もあり今ここで保育園、小学校、中学校をしっかりと守って行かなければなりません。朝高まちづくり協議会の提言書「素案」通り、保育園とのつながり小、中学校 義務教育学校を目指すこと「朝日の地から学校を無くさないこと、特に要望致します。	未記入
75	大変かつ緊急的な取り組みだと考え、提言に強く賛同致します。地域の持続発展には、これまで以上に人口対策施策が必要であり、本提言をリカレントな教育機会と捉え、これからの人口、教育対策の一策だと考えます。実現に向けて、頑張ってくださいと存じます。	保護者
76	朝高地域の人口減少、少子高齢化が進んでいるなか、朝日中学校内の土砂災害特別警戒区域の予定がされるなか、これを機に小中学校が一つになった義務教育学校を目指すスタートになればと思います。さらに保育園も併設できたら一層の一貫教育ができるのではと思います。	65～74 歳 75 歳以上
77	(1)小中がしっかり区別できるのなら良いが、混同する様であってはダメである。体育館はどうするのか。(2)保育園は義務教育ではない。地域ぐるみとはどういう事を想定しているのか具体的に示す事が必要。(3)特になし	40～64 歳
78	賛成です。中学までの坂についても、車で通るときに心配に思う事がありました。地域ぐるみの一貫教育！成人している子供が、今あるのは朝日で、育てていただいたおかげだと思います。離れていても、根っこの部分は朝日とつながっていて、助けられたり勇気をいただいたりしています。 以前に比べて人数は大変減ってしまっていますが、一人一人の可能性を引き出せる教育ができると思います。	40～64 歳
79	会の皆様方には、コロナ禍も重なって大変な責任とご苦労をおかけしており、感謝しております。しかしもっとスピード感をもって進めても良いのではないのでしょうか。実際のところまだこの段階なのか？と驚いたところです。 私は義務教育学校に賛成です。なにかと不便な中学校校舎より一つの校舎で多くの子ども達の声がする方が良いと思います。 少子化、過疎化は速度を増しています。いろんな意見を聞く事ももちろん大切ですが、少しでも早い決断を願っています。	40～64 歳

80	良い内容と感じました。よろしくお願いします。 ・「義務教育学校」になった後の校舎はどうなりますか？ ・小学校の卒業式、中学校の入学式はなくなるのですか？ ・小学から中学へのギャップをなくすと高校に入った時のギャップが大きくなり苦勞しないか心配。	39 歳以下 40～64 歳
81	学校が地域からなくなることは、住民としてはたいへんさみしいことです。例えば、子ども達が近隣の学校と統合して通学するとなれば、子ども達にかかる負担は精神的・体力的にも重いと思います。 提言のように、小中一貫した教育をこの地域でできたとしたなら、子どもたちにはもちろん、私達大人にとっても良いことだと思います。そして地域の活性化にもつながることだと考えます。 朝日中学校が土砂災害特別警戒区域となっているなら早急に対処するべきだと思います。安全第一。	未記入
82	大変遅くなってごめんなさい。今後については児童生徒の減少となりますので小学校、中学校が同じ敷地内にする事を要望します。	75 歳以上

以上

朝日小学校と朝日中学校のあり方についての要望書（案）

1. はじめに

この要望書は、朝日小学校と朝日中学校のあり方に関して、朝日町民と高根町民の願いをまとめたものです。すでに、廃校を経験した高根町と朝日町秋神地区の人たちは、学校が地域に存続することが、保護者が安心して子育てをするためにも、また、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを見守り育むことで醸成される地域の活性化を持続可能なものとするためにも不可欠であることを強く実感しています。

高山市では、一人一人の子どもを妊娠期から自立まで継続的・横断的に支えることの大切さや、子どもの育ちには、家庭、地域、保育園・幼稚園、学校、行政などが社会全体で関わり合うことが不可欠であることから、「高山市教育大綱」（H29.3）を策定し、基本方針が定められました。

また、高山市教育委員会は以前より郷土教育を中核とする学校経営に重点をおいてきました。それを受けて実践されてきた朝日小・中学校の郷土学習・郷土教育が、子どもたちの豊かな感性と優しい心、そして確かな学力の獲得に有用であったことは、各種データや日頃の子どもたちの姿から見て取ることができます。田舎の少人数の中で育ったために、大勢の人の前へ出るとおどおどしてはつきり自分の考えを発表できなかった朝日小・中の子どもたちが、自分の考えに自信をもって発表したり、豊かな表現力を感じさせる合唱などを披露したりする姿は、地域社会全体が子育てに関わってきた成果と思われます。それにより、子どもたちを育む豊かな自然や伝統・文化、地域の産業などの素晴らしさと課題を子どもたちに伝えることで、地域を丸ごと見つめさせようと、献身的に子どもたちや学校に関わってくれる地域の大人が増えました。大人たちの関わりは、子どもたちのコミュニケーション能力を高めるとともに郷土愛を豊かに育んできました。「私たちの暮らす朝日高根の素晴らしさは、そこに暮らす私たち（子ども）を大切に思ってくくださる大人がいることです。いろいろな場面で私たちと関わってくださり、たくさんのことを考えさせたり教えたりしてくれる大人たちの姿が朝日高根の素晴らしさです。」と話してくれた中学生の言葉からは、確かな郷土愛が感じ取れます。また、地域の大人たちの中に「子どもたちに憧れられる大人としての生き方をしたり、姿を見せたりしたい。」という思いが広がりました。郷土教育を通して大人と子どもが触れ合うことが、地域の活性化につながり持続可能な地域づくりを推進するエネルギーを生み出していると言えます。

中村前教育長も中野谷現教育長も、「朝日小・中学校の子どもたちは学力水準が高く、一人一人が自分の考えをもち堂々と発表できる。少人数学習によるきめ細かい指導の成果と合わせて、安心して生活や学習ができていることも大きな要因である。郷土学習が定着したことにより、地域から見守られ大切にされていることを感じ取っているからこそ、その安心がある。」と高く評価してくださいました。この状況を継続するためには、学校の存続が不可欠です。是非、この要望をご理解くださりお力をお貸しくくださいますようお願いいたします。

なお、この要望書の作成は、朝高子どもしとねる会を中心に、朝日まちづくり協議会と高根まちづくりの会が協力して進めてきました。町民アンケートや各種会議で話し合われた内容をもとにしながら、朝日小・中学校の児童・生徒、保育園・小中学校の保護者、朝日町民と高根町民の考えを集約し、各種の情報も参考にして作成しました。

高山市と高山市議会、ならびに高山市教育委員会と関係機関におかれましては、朝日・高根地域が学校と連携して行ってきたこれまでの取り組みから生まれた願いや思いを受け止めていただければ幸いです。朝日・高根地域がこれからも持続可能なまちづくりを進められるようご支援とご指導をお願いします。

2. 学校のあり方についての要望

私たち、学校運営協議会を含む朝高子どもしとねる会と朝日まちづくり協議会、高根まちづくりの会は、両町民を代表して以下の3点を要望します。

(1) 地域コミュニティの拠点である学校の存続（義務教育学校もしくは施設一体型小中併設校）

学校は地域コミュニティの拠点です。郷土学習・郷土教育の定着により、郷土愛に満ちた子どもたちが育っています。また、子どもたちは朝日・高根の将来に多くの希望を抱いています。子どもたちの地域行事への参加や、朝日町・高根町の文化祭への参加などは、町民の喜びと活気を生み出しています。児童生徒と保護者、町民対象のアンケート結果から分かるように、朝日・高根地域のほとんどの町民が学校の存続を願っています。子どもや学校を愛してやまない多くの町民が、「ふるさと先生」や「郷土学習の講師」として教育活動の支援のために授業や行事に参加しているのは、その思いの表れです。児童数・生徒数の減少や複式学級対応という課題はありますが、地域から学校がなくなるということは、子どもと親が安心して教育を受けられる環境がなくなることであり、地域の将来と希望が失われることとなります。朝日小学校と朝日中学校の存続という願いの実現にご理解とご支援をお願いします。そして、小中学校双方の教員で対応できる教科担任制や、地域性を活かす創造的で独創的な教育課程の編成が可能である、義務教育学校もしくは施設一体型小中併設校を実現できるようご支援をおねがいします。

(2) 郷土愛とコミュニケーション能力のさらなる育成をはかる保・小・中一貫教育

平成23年度に始まった「がやがや会議」以降、朝日中校区では、高山市教育委員会のご指導とご支援を受けながら、市内でも先進的に地域ぐるみの子育てと支援体制の充実に努めてきました。これからも、子どもたちの郷土愛とコミュニケーション能力の育成を共通の願いとして、郷土学習・郷土教育を中核とする12年間を通した一貫教育の学校づくりをめざして、保小中の連携、地域の連携をさらに進めていきたいと思えます。郷土の自然と歴史、文化と人間性を愛してやまない子どもたちが、将来の地域の担い手となるよう、夢と希望を膨らませることのできる教育を実現したいと考えます。この取り組みにご理解いただきご支援をお願いします。

(3) 安心安全な環境づくりのために、朝日小学校敷地内への朝日中学校移転の早急な実現

令和元年10月に開かれた「土砂災害防止法の見直しに係る説明会」で、朝日中学校の校舎と敷地が新たに土砂災害警戒区域に指定されることが分かりました。今年度中に正式発表されるということですが、危険度が高い校舎で教育活動を継続させては、大切な子どもたちの命を守ることはできません。朝日小学校敷地内の適切な場所へ中学校を移転させるなどの対応をご検討いただき、安心安全な教育環境づくりを推し進めていただけるようご理解とご支援をお願いします。

3. 学校のあり方を検討した取り組みの経過

以下に、上記の要望内容を検討し決定した経緯について記載します。

(1) 学校存続の願いが明確になった平成29年度

朝日中学校区には、朝高子どもしとねる会があります。会の理念は、地域の宝である子ども

たちが「郷土愛」をもち、「コミュニケーション能力」を身に付け、「地域に貢献できる子」に育つことを願って取り組みをすることです。平成 23 年度に、高山市教育委員会の「新しい公共としての学校」づくり構想の一環として、朝日・高根地域の学校・家庭・地域の大人たちによる「がやがや会議」として本会は発足しました。翌平成 24 年度に「朝高子どもしとねる会」と名称を改め本格的に活動をスタートさせました。また、平成 28 年度には、保育・教育活動に対してより積極的に関わり子育ての責任の一端を担おうという考えのもと、本会の中に朝日小と朝日中の学校運営協議会を位置づけ、保育・教育活動を支援しています。地域に暮らす大人として、子どもたちに対する願いを共有し、子どもや学校・保育園の活動にも積極的に関わることで、「子どもたちがめざす大人の姿」を示すことが、大人としての責任であると考えています。子どもや学校に関わる各種団体の関係者約 40 名が登録メンバーとなり、年間 3 回から 4 回の本会議で子どもと学校現場の情報を共有し合い、子どもへの願いを実現させるために何をしたら良いのかを話し合ってきました。高山市教育長や教育委員会の職員の方々も毎回出席してくださいました。

平成 29 年度の本会議では、いくつもの学校が廃校となった秋神・高根地域の現状を憂う声が頻繁に出されました。「地域コミュニティにとって学校がいかに大切で必要であったかを、強く感じるようになった。」「これ以上朝日高根地域から学校をなくしたくない。」という意見でした。このような意見が出された要因の一つとして、平成 27 度から小中合同運動会が実施されたり、朝日小児童や朝日中生徒が朝日町・高根町の文化祭に出演したりするようになったことがあります。薄れてきていた地域コミュニティに学校が活気を与えてくれたからです。一方、学校の存続を検討するに当たっては、保護者と地域住民の願いをつかむことと合わせ、教育振興会議で話し合われる内容にも関心を高めようという意見も出されました。朝日小・中学校の今後のあり方を検討するために、学校のあり方についての学習会や義務教育学校・小中一貫型学校等への視察を実施したり、保護者や地域住民の思いをつかむ手立て（討論会やアンケート実施など）を考えたりして、5 年を目途に平成 34 年度までに学校存続のための要望書づくりを進めることが確認されました。

（2）平成 30 年度の取り組みと本会議で確認されたこと

教育振興会議が校区の編成や学校の適正規模による統廃合を課題とした高山市の教育環境の見直しを行い、12 月に提言書が出されました。その中に、「複式学級が見込まれる学校がある地域に対し、3～5 年を目安として学校の適正なあり方に関して、地域住民の意見を入れた要望書を教育委員会に提出」という内容がありました。

朝日小学校では、令和 5 年度に 2・3 年生を合わせた児童数が 15 人となることで複式学級ができ 1 学級減少する可能性がでてきました。（実際には 3 年早い令和 2 年度に 2・3 年生が複式となった。）また、朝日中学校では部活動のあり方を検討し、吹奏楽部の活動拠点を宮中に固定しました。野球部は平成 28 年度から各種大会への単独チームでの出場が困難となったため久々野中や宮中との合同チームを結成して出場してきました。また、少年野球に所属する小学生が激減している状況を考慮し、野球部員の募集を令和 3 年度入学生で休止することを検討しました。この内容は後日、部活動育成会と保護者全体に伝えられ了承されました。（令和 3 年度野球部入部生徒 1 名）

このような状況の中で、以下の 4 点を実施することを確認しました。

- ① 2～3 年を目途に朝日小・中学校のこれからについての方向を明確にするとともに、地域の願いをまとめた要望書を市へ提出する。

② 視察を2回実施する。

白川郷学園視察・・・平成30年6月27日（水） 参加者：14名（市職員も含む）

荘川保育園・荘川小・中学校公表会・・・平成30年11月17日（土） 参加者：6名

ア. 2回の視察を受けて確認した意見と内容

◇ 白川郷学園の視察より

〔支所地域全体の義務教育学校連合構想という視点をもつ〕

水川校長が提唱された「義務教育学校連合」を高山市の支所地域全体で実現させることを考えていきたい。支所地域の学校が義務教育学校となることで、教員の異動の面でも義務教育学校の教育スタイルに慣れた教員が自分のスキルを活かせるというメリットは大切にしたい。

〔郷土学習、郷土教育、地域学を更に充実させる〕

白川郷学園では、郷土をちょっとかじって「白川が好き」という教育ではなく、新しい教科の「地域学」を開設して徹底的に学ばせることで、地域の一員として子どもも役割を担う取り組みをしていた。将来どこで暮らすことになっても地域や社会に貢献できる子どもを育てていきたい。

〔義務教育学校のメリットに目を向けたい 教科担任制、小中一貫校、新設教科など〕

水川校長が「義務教育学校にすることで学校を残すことができる。」と言われた。学校を残すことは、児童生徒数減少への対応と同時に、将来の地域の担い手を育てるという2つの目的につながるのだと教えてもらった。特に人口減少が進む中で、地域の将来の担い手を育てるために学校を存続させるという見方は重要です。義務教育学校制度は、柔軟な教員の配置で教科担任制が充実し、質の高い教育の提供を可能とする。地域学などの特別教科の創設は、学校と地域の結びつきを更に強め、郷土愛豊かで地域に自信と誇りをもてる子どもの育成に効果的な手法である。

〔学校のあり方に対する町民の関心を高める取り組みが必要である〕

保育園と学校は、公開授業や学校行事などで計画的に住民参加を促すことが、保育園と学校のあり方に対する関心を高めることにつながる。

地域では、子どもの参加を促すような取り組みを積極的に進めてはどうか。親子参加型の地域勉強会（川遊び、山のぼりなど）を考えてみたい。

地域住民の関心を高めるために、是非アンケートを実施したい。

◇ 荘川保小中公表会の視察より

〔学校とまちづくり協議会が一緒に一貫教育に対する理解を深めることの大切さ〕

保育園の年少・年長の活動と、中学校授業も含め、全てを小学校会場で公開していた。また、全体会をまちづくり協議会と共催で行うことで、保護者・地域の方の参加者が多く集っていた。一貫教育に対する地域への理解を深める上で効果的であった。

また、全体会では「荘川への思いを語る」をテーマに、町外からの移住者やお嫁さんが荘川の良さを語っていた。そこに、小中学生と保護者、地域の方々、保小中の職員が参加して分散会が実施されていた。町外からの移住者が気づいた良さを地元の方が再認識したり、伝統のいきさつを聞いたりできていた。学校存続に対する地域の方々の熱い思いが感じられた。

〔要望書づくりの取り組み方〕

荘川では、まち協の中に検討会が位置づけられ、支所職員が要望書づくりを実質的に担当していた。学校職員と地域住民の負担を考慮しての対応であるとの説明であったが、

朝高子どもしとねる会など、常勤の職員を事務局にもたない団体では、要望書づくりには長い時間がかかることが確認された。

③ 学校のあり方に関する学習を行う。

朝高子どもしとねる会の本会議の中に、学校のあり方に関する学習を位置づけてきました。

平成 30 年度 本会議を 3 回実施

第 1 回：5 月 8 日（火） 第 2 回：8 月 1 日（水） 第 3 回：1 月 29 日（火）

ア. 学校のあり方についての学習で確認したこと

〔学校の形態 選択肢の学習〕

A：施設分離型小中学校（同一敷地内に小学校と中学校がある）

中学校を小学校敷地内に建て、校長各校 1 人、教頭各校 1 人、職員室別々

B：施設一体型小中併設校（同一敷地内に一部合体した小中学校として存在する）

中学校を小学校敷地内に建て、校長 1 人、教頭 2 人、職員室別々、特別教室は共有

C：義務教育学校（同一敷地内に 1 つの学校ができる）

中学校を小学校の敷地内に建て、校長 1 人、職員も小中兼務とする。

D：現状のまま

E：他校と統合（生徒数における一定のラインを決め、他校との統合をすすめる。）

形態	メリット	デメリット
が同一敷地内に学校	・地域の見回りの中で安全が保たれる。 ・小中学生の交流が増える。 ・地域の人の来校が増える。 ・体育館やグラウンドの施設維持がしやすくなる。経費節減ができる。 ・教員の兼務がしやすくなる。	・中学校建設費が必要となる。 ・グラウンド・体育館の共有により、安全面の配慮が必要となる。 ・特別教室の利用が制限され、時間割の変更が難しくなる。 ・部活動により、小学生の放課後の遊びや活動が制限される。
A 施設 分離型	・これまで通り、各校の屋内施設は自由に使用できる。 ・小中学生兼用がないので、特別教室の机や椅子の高さ調節が必要ない。	・特別教室の設置による経費・維持費が必要となる。 ・管理は今まで通り小中別々である。
B 小中併設	・特別教室建設費、施設維持費の節減ができる。 ・清掃や管理などが小中児童生徒、職員みんなで行える。	・教室の共有により、時間割の編成が難しくなる。 ・中学生でも使用できるよう、特別教室の机の高さ調節が必要である。
C 義務教育 学校	・教育課程を 1 年生から 9 年生として独自性のある教育活動を仕組める。 ・職員の専門性に応じて、小中それぞれで専門的な授業ができる。 ・部活動の複数顧問配置が安定的にできる。	・教育課程の編成について、研究の必要がある。義務教育学校のスタートまでに時間がかかる。 ・教員にとっては指導学年（小中両方）が広がり、教材研究範囲が広くなり負担が増える。 ・小学校教諭も部活動顧問となり負担が増える。

D 現状維持	・ 静かな環境，美しい景色，少人数指導。 ・ 一人一人の発表や活躍の場が多い。 ・ 自由に施設使用できる。 ・ 建設費が不要である。	・ 今後の施設の改修・維持費が増大。 ・ 通学路の安全確保が難しい。 ・ 中学校では地域の方が見守りできない場所がそのまま残る。（桜坂等）
E 統合	・ 多人数による行事，部活動等の多様性があり，活動の選択幅が広い。 ・ 多人数の中で，仲間の多様性を知ることができる。	・ 地域に教育の拠点がなくなる。 ・ きめ細かな指導に限界がある。 ・ 全員がスクールバス通学となり通学に時間がかかる。（高根から 1 時間を超える子どもがでる） ・ 土日祝日の部活動は保護者の送迎。

イ. 朝日小と朝日中のあり方を考えると選択肢BCが候補となる

学校の形態に関して学習を重ねた中で，選択肢の B（施設一体型小中併設校）と C（小学校敷地内に中学校の普通教室を新設し，特別教室やグラウンドは共有する義務教育学校）が最終的な候補となりました。グラウンド北東側にある建物部分には中学校の普通教室設置の立地条件があること，同一敷地内に小中学校があることで，保護者の負担が軽減され，地域住民との結びつきも強くなるという意見が多く出されました。

④ 保護者と地域の願いを集約する。

朝日保育園・朝日小・中保護者アンケート

まず，先行して朝日保育園の保護者会と朝日小・中学校 P T A が保護者アンケートを実施しました。平成 30 年 1 月実施 回答率 73%（64/88 家庭）

〔保護者アンケート調査で分かったこと→存続を望むが，学校のあり方をもっと考えたい〕

・朝日小・中学校の存続について

賛同：82.8%（53 家庭） 不賛同：1.6%（1 家庭） 分からない：15.6%（10 家庭）

不賛同の回答は 2 家庭ありましたが，1 家庭は存続が一番うれしいという賛成の考え方でした。それで実質的には賛同は 83%です。ただ，秋神小が廃校となった後の秋神地域の現状を先が見えない状態であると思われての意見です。つまり，学校存続に賛同しないという回答をされた家庭は 1 家庭ということでした。高根小中もなくなり，（学校の）必要性は時代とともに変化していくという回答でした。

（3）平成 31 年度（令和元年度）の取り組みと本会議で確認されたこと

① 町民対象アンケートの実施

- ・実施期日 平成 31 年 4 月実施
- ・対象者 朝日町民，高根町民
- ・回答数 578 名
- ・アンケート実施場所及びアンケート用紙設置場所

朝日町と高根町の年度初め常会会場で町内会長が依頼実施，朝日町・高根町の各所（支所，郵便局，農協，商店），朝日小学校（5・6 年生），朝日中学校（全校生徒）

今回のアンケートと 1 月に実施された朝日保育園と朝日小中学校 P T A の保護者対象アンケートを合わせると 642 名の朝日町民と高根町民が回答してくれました。平成 31 年 4 月 1 日現在の人口は朝日町 1,613 人，高根町 320 人，合計 1,933 人だったので，約 33%の回答率となります。3 人に 1 人の方の回答をいただくことができました。

〔町民アンケート調査で分かったこと 1〕

- ア 存続賛同 85% 不賛同 2% 分からない 13% → 学校存続を願う町民が非常に多い。
 イ 朝日町民も高根町民も学校存続を願っている。朝日町民 87% 高根町民 85%
 ウ どの年代の方々も学校存続を願っている。80%以上特に子育て世代が多い。20～40 代
 エ どのような形で存続させたら良いのかが分からないという回答が 1 割強あった。

	総数	回答数	回答割合%	賛同		不賛同		分からない	
				回答数	%	回答数	%	回答数	%
朝日町民大人	1, 613	379	23.5	330	87.1	6	1.6	43	11.3
高根町民大人	320	132	41.3	113	85.6	2	1.5	17	12.9
合計	1, 933	511	26.4	443	86.7	8	1.6	60	11.7
朝小5・6年	28	28	100	22	78.6	2	7.1	4	14.3
朝中全生徒	39	39	100	29	74.4	2	5.1	8	20.5
保護者	88	64	72.7	53	82.8	1	1.6	10	15.6
合計	155	131	84.5	103	78.6	5	3.8	22	16.8
朝日高根町民総数	1, 933	642	33.2	546	85.0	13	2.0	82	12.8

表1：町別階層別集計（町別・大人・子ども）

表2：年代別集計（保護者と児童生徒を除いた大人 %表示）

年代	朝日町				高根町				合計			
	回答数	賛同	不賛同	不明	回答数	賛同	不賛同	不明	回答数	賛同	不賛同	不明
20代	5	100	0	0	1	100	0	0	6	100	0	0
30代	22	82	0	18	3	100	0	0	25	84	0	16
40代	56	91	2	7	9	100	0	0	65	92	2	6
50代	82	86	2	12	23	78	0	22	105	84	2	14
60代	118	92	1	7	34	88	0	12	152	91	1	8
70代	76	82	2	16	47	81	2	17	123	81	3	16
80代	16	69	0	31	14	93	7	0	30	80	3	17
不明	4	100	0	0	1	100	0	0	5	100	0	0
合計	379	87	2	11	132	86	1	13	511	87	2	12

町民対象アンケート項目には、学校のあり方についての項目と合わせて、朝日町と高根町の魅力と希望することについての項目を設けました。以下の表3と表4が集計結果です。

〔町民アンケート調査で分かったこと 2〕

- ア 朝日町高根町の魅力は、自然と住民であると感じている人が非常に多い。
 イ 朝日小児童と朝日中学生は、多くの項目を魅力として感じている。これは、郷土学習・教育の成果と考えられる。
 ウ 朝日小児童と朝日中学生は、少人数教育を魅力として感じ喜んでいる。
 エ 買物の利便性を望む人が非常に多い。
 オ 農業・観光・道路整備・医療の充実・高齢者対応に期待している人が多い。
 カ 朝日小児童は、自分たちが暮らす朝日高根に対して希望（夢）を多く抱いている。

表3：朝日町と高根町の魅力

	回答数 (人数)	朝日・高根町の魅力(複数回答可) 単位:%							
		自然	特産品	伝統文化	イベント	産業	住民	少人数教育	その他
朝日町民	379	89	11	35	10	4	56	33	2
高根町民	132	88	33	42	5	5	50	28	1
朝小5・6	28	100	50	82	75	21	75	71	4
朝中全校	39	97	56	74	41	23	69	49	3
合 計	578	90	21	42	14	6	56	35	2

表4：朝日町と高根町に希望すること

	回答数	朝日・高根町に希望すること(複数回答可) 単位:%											
		農業 発展	企業 誘致	自然 環境 整備	観光	安心 安全 対策	市営 住宅 増設	道路 整備	公共 交通	買物 利便 性	医療 充実	高齢 者対 応	その 他
朝日町民	379	45	28	42	23	21	12	34	37	52	36	47	4
高根町民	132	55	22	45	31	26	2	52	40	58	59	50	5
朝小5・6	28	61	7	89	75	79	71	82	71	82	82	82	14
朝中全校	39	31	10	49	51	10	23	33	23	92	36	44	5
合 計	578	47	24	45	29	24	14	41	38	57	44	49	5

② 学校運営協議会の発足

朝高子どもしとねる会では、平成28年度末に、本会が朝日小学校と朝日中学校の学校運営協議会を兼ねることが承認されていました。高山市教育委員会からは、令和2年度の発足に向け準備をすすめる依頼が出されていたので、その後、見直しと検討を進めました。令和元年5月に開かれた第1回朝高子どもしとねる会では、本会自体を学校運営協議会とするのではなく、構成メンバーを絞った学校運営協議会を本会の中に位置づけてコミュニティスクールとすることにしました。そして、学校運営協議会の目的や役割、メンバーを明確にするための規約の検討を行い、令和2年4月に正式に発足しました。これにより、これまで以上に会員であることの責任を自覚し、地域の学校を支えていく役割を果たす決意をしました。

③ 朝日保育園保護者対象学習会の実施 令和元年5月17日実施 参加保護者15家庭

学校存続についてのアンケートの回答で、「分からない」を選んだ方が全体で約13%ありました。そのうち、保護者アンケートでは約16%の方が、「分からない」「学校のあり方を考えたい」と回答していました。特に、保育園の保護者の中に多くみえたことを受けて、保護者会長より学習会を開きたいという要望が出されました。朝高子どもしとねる会の会長と事務局長に保育園に来てもらって「しとねる勉強会」を開きたいというものでした。参加された保護者からは、「学校がなくなる不安はあります。しかし、存続させることへの希望もてました。」「成長過程の子どもにとって、何より大切なことは手厚い指導と目配りや気配りだと思います。いじめ対応についてもそれが大事だと思います。少人数保育と少人数指導の良さを自分たち親が実感しているので学校の存続が希望です。」などの感想が聞かれました。

〔保育園の保護者学習会で確認したこと〕

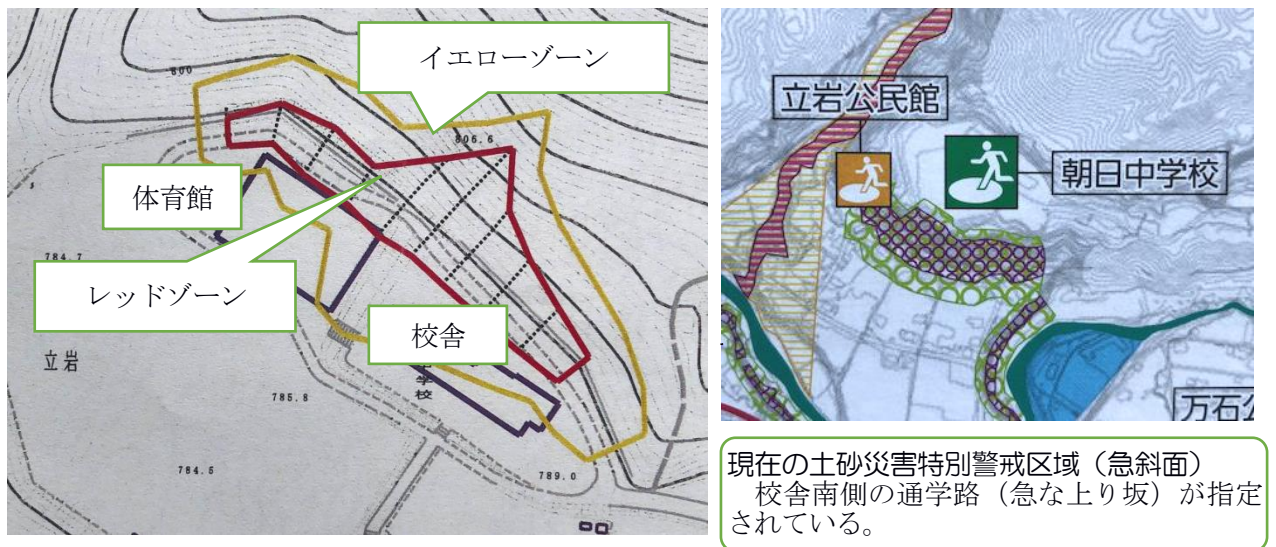
- ア 朝日保育園では、豊かな自然環境の中で、「遊びを見つけ遊び込む」「自然と共に育つ」「感動を味わう」などを意識した保育をされている。
- イ 少人数保育により、一人一人が大切にされ、のびのびと生活している。
- ウ 保育園児と小中学校の交流が計画的に実施されているし、日常的な交流も多い。
- エ これらの良さをなくさないために、小中学校を存続させたい。

③ 朝日中学校校舎移転の必要性について（土砂災害防止法の見直しより）

令和元年 10 月 23 日に、土砂災害防止法の見直しに基づく説明会が朝日支所で開かれました。この説明会では、岐阜県砂防課の職員から、岐阜県知事が基本調査に基づき土砂災害のおそれのある区域を新たに指定した区域が、朝日町内に 6 箇所あることが説明されました。

追加区域の中には、朝日中学校の校舎と敷地が含まれていました。通称イエローゾーンと言われる「土砂災害警戒区域」と、レッドゾーンと言われる「土砂災害特別警戒区域」の中に朝日中学校があることが分かったのです。すでに敷地の南側にある急な上り坂の通路付近はイエローゾーンに指定されていましたが、新たな指定がされることとなりました。（図 1 参照）

図 1：土砂災害警戒区域等の指定の公示に係る図書 様式-2（急）（朝日中学校関係）



〔資料出典：岐阜県防災課令和元年土砂災害防止法改定説明会資料より一部抜粋〕

県の担当職員の詳しい説明では、校舎と体育館の北側はイエローゾーンに含まれ、体育館の一部はレッドゾーンにかかっています。北側の山は、大変急勾配であり、平成 26 年度冬の豪雪時には、北側駐車場に倒木被害が発生し、職員総出で復旧作業に当たりました。

朝日支所の担当者の説明では、土砂災害警戒区域の見直しによる新たな警戒区域の公式発表は県下一斉に行われる予定であり、説明会が終了する令和 3 年度中に新たな指定区域が発表されるということです。

朝高子どもしとねる会と学校運営協議会では、このような危険な環境下で朝日中学校の生徒たちを学習させることは絶対にできないことを確認し合いました。昨年の令和 2 年 7 月豪雨では、幸いにして土砂災害は発生しませんでした。安全な場所である朝日小学校敷地内への移転を早急に進めていただくことをお願いします。

(4) 令和2年度の取り組みと本会議で確認されたこと

① 児童数・生徒数の動向と学校評価について

少子化の動向は全国共通ですが、高山市全体や朝日小・中学校においても同様です。次ページの表5からも顕著な減少傾向が分かります。朝日小学校では、令和2年度から複式学級がスタートしました。今後の予想では、令和7年までの6年間複式学級がある見込みです。

しかし、複式学級にもデメリットだけでなくメリット（良さ）があることが、朝高子どもしとねる会本会議や学校運営協議会で意見として多く出されました。秋神小学校や高根小学校、日和田小学校で自分自身が複式学級を経験してきた先輩方が会のメンバーとしてみえるからです。

また、保護者にも、授業参観での子どもたちの様子やPTA総会・懇談会での学校の説明により、教育委員会の複式解消対応や学校の小中連携による職員交流などの指導体制の対応が理解されています。これまでと変わらぬ子どもたちの学習意欲や生活態度から、複式学級に対する不安はなく、児童数生徒数の減少と複式学級を要因とする転校希望は出ていません。

表5：朝日小中の児童数生徒数の推移

年度	朝日小		朝日中	
	児童数	学級数	生徒数	学級数
H20	132	6	68	3
H21	117	6	73	3
H22	107	6	78	3
H23	95	6	77	3
H24	87	6	70	3
H25	81	6	64	3
H26	81	6	53	3
H27	85	6	47	3
H28	82	6	44	3
H29	84	6	40	3
H30	78	6	39	3
H31	68	6	40	3
R2	63	5	40	3
R3	50	5	44	3
R4	52	4	41	3
R5	50	5	40	3
R6	53	5	29	3
R7	54	5	24	3
R8	57	6	23	3
R9	58	6	24	3
R10	55	6	28	3
※特支学級を除く 朝高独自予想データ				

〔学校評価から分かること〕

ア 朝日小児童のアンケートから、全ての項目で90%以上の満足度を示している。

イ 郷土学習の項目では、全ての児童が役立っていると回答している。

ウ 全ての児童が、朝日高根が好きで、ふるさとのために役立ちたいと考えている。郷土愛が育っている。

エ 朝日中学生徒は、自分の役割と責任を強く自覚し、それを果たそうとしているし、保護者もそのように感じている。

オ 朝日中学生徒も、郷土学習に意欲的に取り組んでいる。

カ 保護者は、学校や職員の対応を誠実であると感じている。

4. おわりに

令和2年度は、7月豪雨で朝日町内に甚大な被害が出たこととコロナ禍の影響を受けて、朝高子どもしとねる会の本会議を1回しか開くことができませんでした。学校のあり方に関する要望書を完成さ

せること、要望内容を確認し合う町民集会を開くことなど、予定していたことがほとんど進みませんでした。

そこで、次年度の早い段階で要望書を完成させ高山市教育委員会へ届けたいと話しました。コロナ禍の解消は先の見えない状態である以上、町民集会を開く見通しは未だに立ちません。そのため、朝日・高根の両町民に要望書を全戸配布し、要望内容の共通理解を図りました。

P T A総会や保護者会で、学校存続の要望は十分に確認されています。また、町民アンケートで学校存続の希望が非常に多いこともすでに確認されています。この要望書の内容は、朝日町民と高根町民の総意です。何とぞよろしくお願いします。